

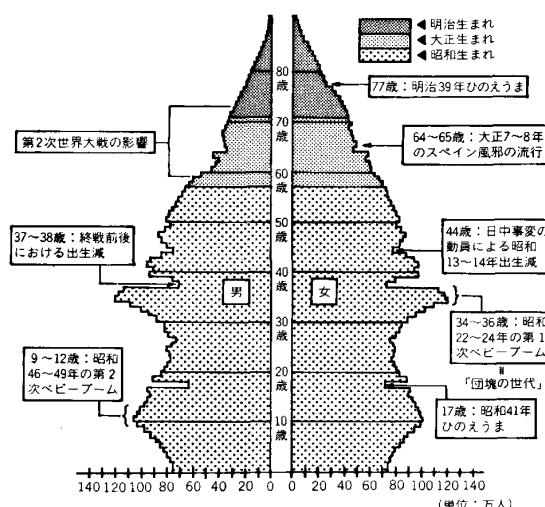
- 9) 鈴木朝夫: 鉄と鋼, 59 (1973), p. 822
 10) 山本 裕: 日本金属学会誌, 38 (1974), p. 1088
 11) M. TANAKA: Kyoto International Conference (1971), p. 196
 12) D. T. PETERS and C. R. CUPP: Trans. Metall. Soc. AIME (1966) 236, p. 1420
 13) D. T. PETERS and C. R. CUPP: Trans. Metall. Soc. AIME (1967) 239, p. 1981

コラム

21世紀の頭脳労働の担手

今40才台の方々の中には、お子さんの幼稚園入園願書を入手するために、徹夜を経験された方々がおられるのではないだろうか。ところが最近は、入園希望者が少なく経営不振となり、閉鎖する幼稚園が出はじめている、とのことである。図1を見ると、この10年間で出生数が25%も減少しており、さもありなん、という感がある。これは第2次ベビーブームの終結に対応している。この出生数の減少が、近々私立大学の経営に影響を与えるだろうということで、各私大はサバイバル策を模索中である。この出生数の減少は、15~20年後の就職人口に影響するようになる。

出生数減少は過去になかつたわけではなく、第1次ベビーブーム後にも存在していた。このときにあまり問題とならなかつたのは、ベビーブームが異常と考えられていたからであろう。また、国民の教員水準の向上意欲により、幼稚園志願者、高等教育志願者の割合が

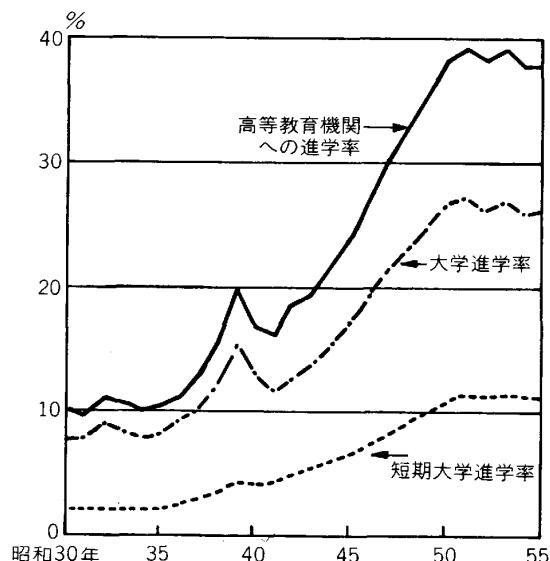


出典: 総務庁統計局「昭和58年10月1日現在推計人口」

図1 我が国の人囗ピラミッド
(昭和58年10月1日現在)

増加し(図2)それに入園入学する者の絶対数は減少しなかつた。高等教育を受けたこれらの世代が就職年令に達したとき、頭脳労働者数はあまり減少しなかつたが、単純労働者数が減少した。このため単純労働者の賃金が上昇し、これが省力化遂行の駆動力ともなり、また本来頭脳労働に従事するはずの人が単純労働に従事するような現象もあらわれた。

第2次ベビーブーム以後はどうなるだろうか。高等教育の進学率の伸びは完全に頭打ちである。この世代が就職年令になると、単純労働者はもとより頭脳労働者も減少する。物まねの時代の20世紀が終り創意工夫の21世紀となる日本にとって、気がかりなデータである。おそらく、このようなときには、キャリアウーマンが今以上に生き生きと活躍してくれるのではないかろうか。(千葉工業大学金属工学科 鶴部 実)



(注) 進学率はそれぞれの入学者数(いわゆる浪人を含む)を3年前の中学校卒業者数で除した比率である。

出典: 文部省編、我が国の教育水準 p. 22

図2 高等教育機関への進学率